

インドネシアの牛肉生産をめぐる 最近の状況

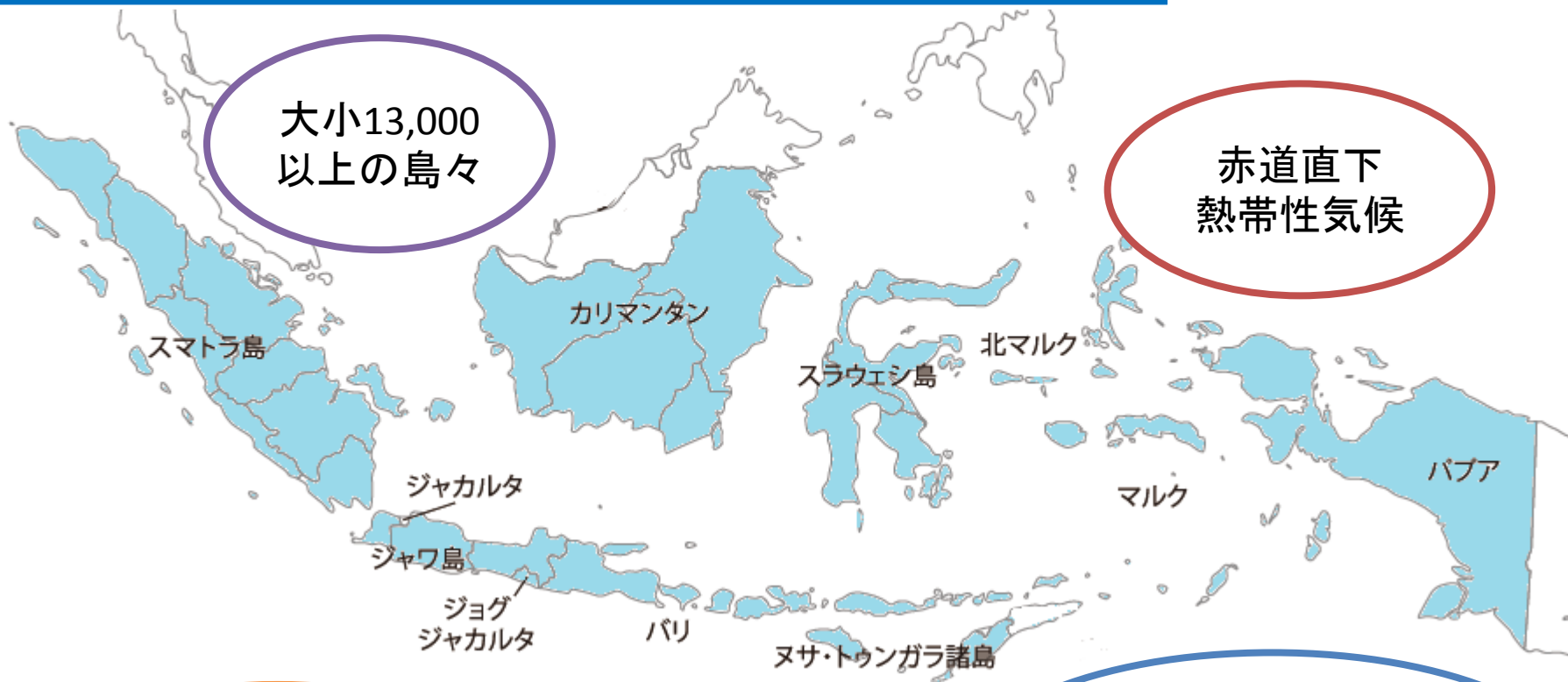


2014年1月29日
独立行政法人農畜産業振興機構
調査情報部 国際調査グループ
伊藤 久美

インドネシアの基本情報

大小13,000
以上の島々

赤道直下
熱帯性気候



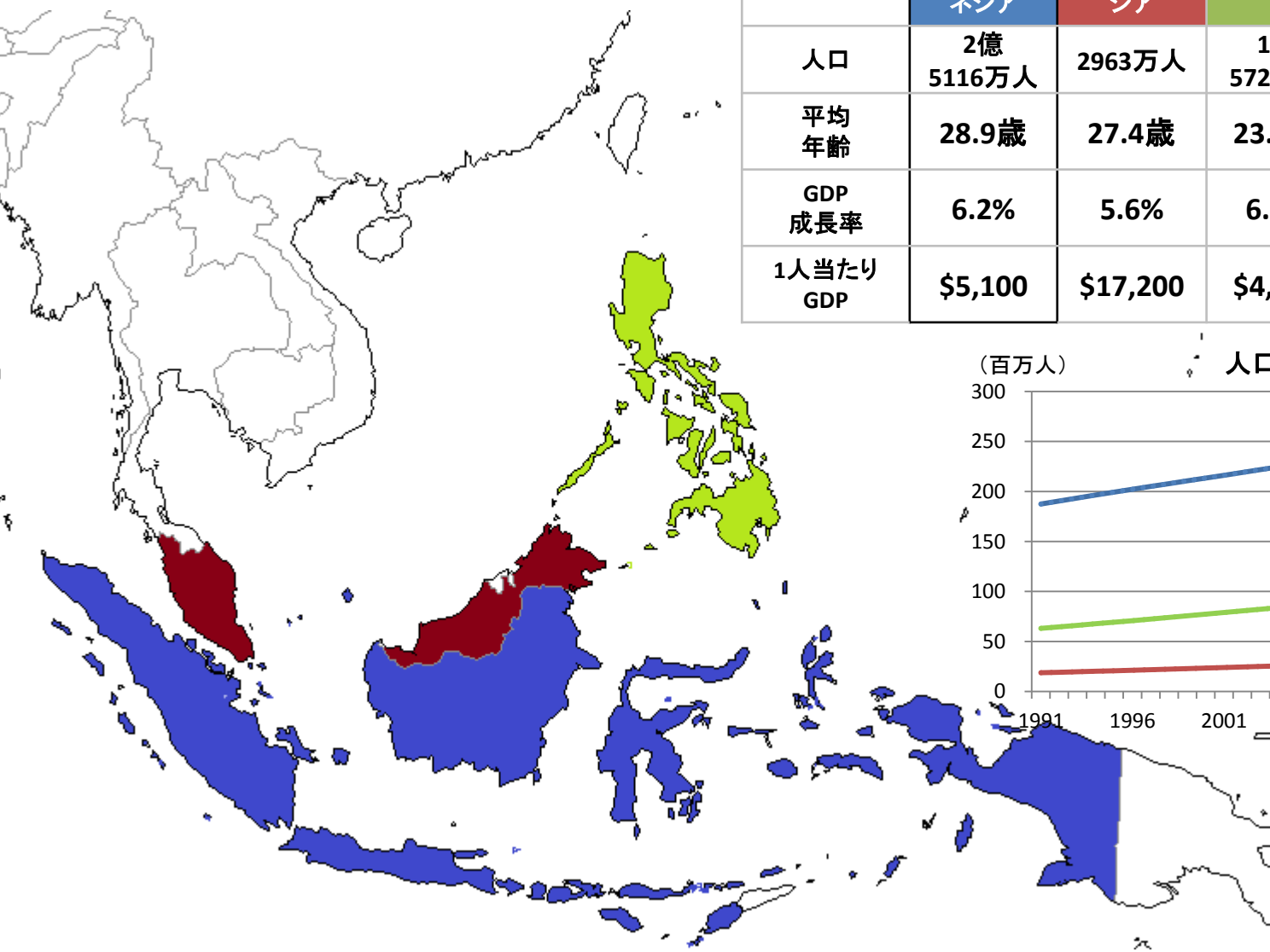
2億5116万人の人口
(世界第4位)

人口の大半が
イスラム教徒

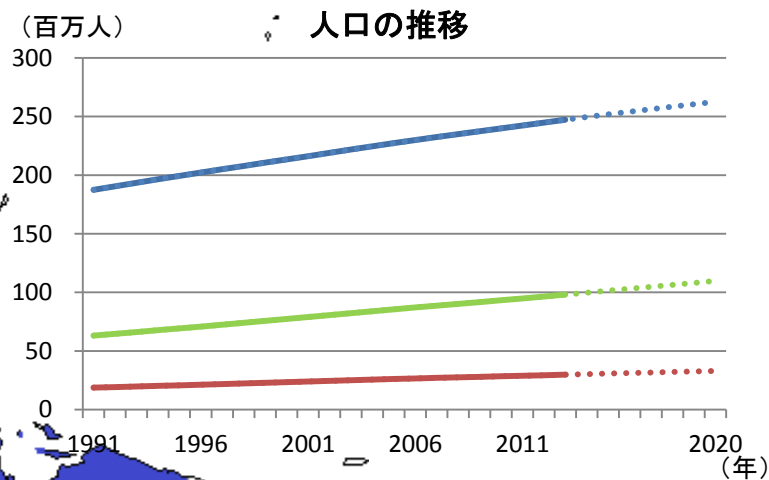
日本との2012年度
輸出入総額41,951億円
(第9位・シェア3.1%)

インドネシアからの農林水産物輸入は
天然ゴム(1位)、かつお・まぐろ(3位)、
えび(2位)など

インドネシアと周辺国の情勢



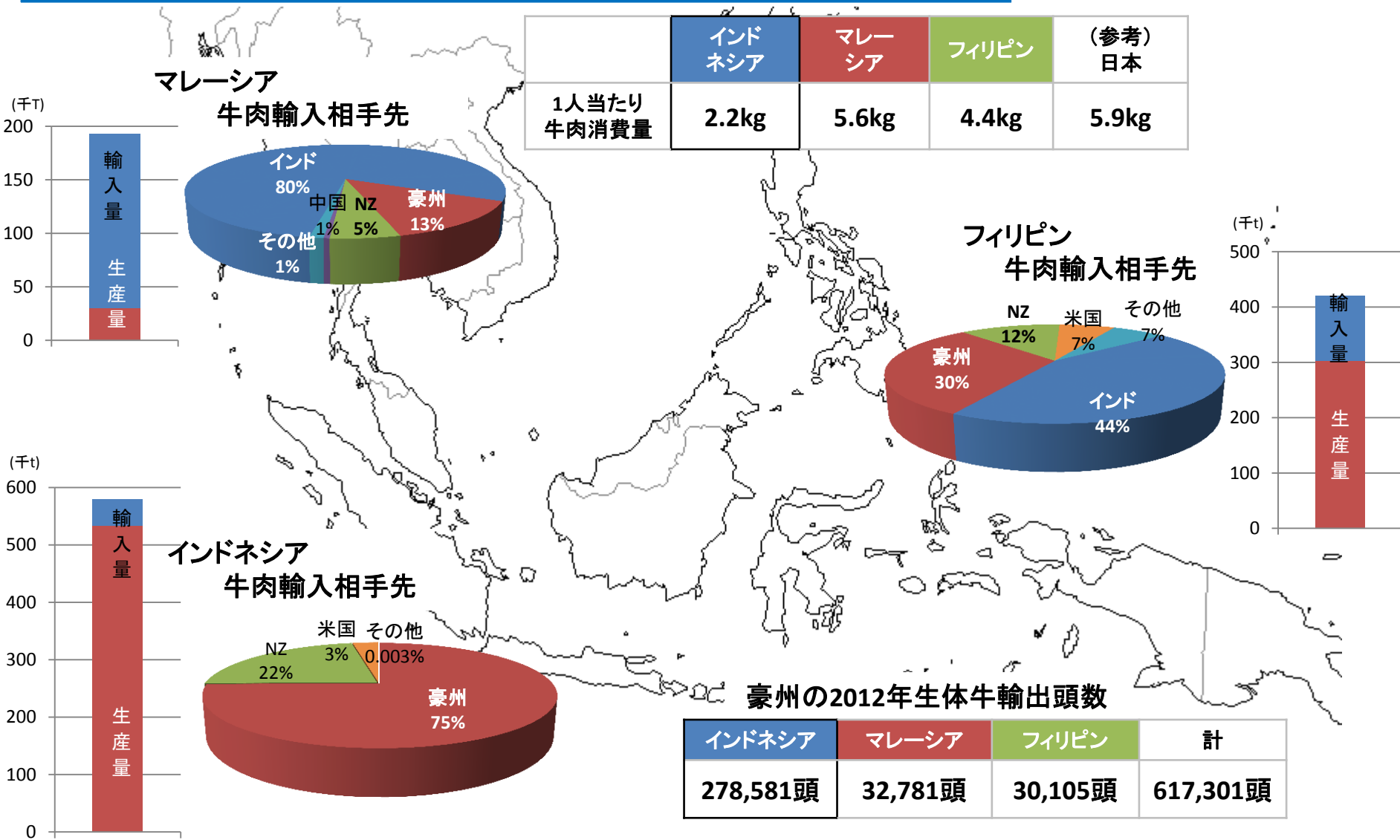
	インドネシア	マレーシア	フィリピン	(参考) 日本
人口	2億 5116万人	2963万人	1億 572万人	1億 2725万人
平均年齢	28.9歳	27.4歳	23.3歳	45.8歳
GDP成長率	6.2%	5.6%	6.6%	2.0%
1人当たりGDP	\$5,100	\$17,200	\$4,500	\$36,900



資料：米国中央情報局（CIA）「The World Factbook」、国際連合食糧農業機関（FAO）「FAO Stat」（人口の推移）

注：人口は2013年7月推計、平均年齢は2013年推計、GDPは2012年推計

インドネシアと周辺国の牛肉事情



資料：GTI社「Global Trade Atlas」（牛肉輸入相手先内訳；）、FAO「FAO Stat」、農水省「畜産統計」（1人当たり牛肉消費量）、FAO「Food Outlook November 2013」（牛肉生産量、輸入量）、豪州食肉家畜生産者事業団（MLA）（豪州の生体牛輸出頭数）

注：1人当たり牛肉消費量は2009年及びH24度、生産量・輸入量は2012年、牛肉輸入相手先内訳はHSコード0201～0202で集計

調査を行った背景

- ◆ 人口はASEAN諸国の中で最大で、現在も増加
- ◆ 他のアジア諸国と比べ、1人当たり牛肉消費量は少ないものの、GDP成長率は高い水準



- 牛肉消費の増加が見込まれることから、将来的には世界の牛肉需給に影響
- インドネシアは、生体牛・牛肉輸入を豪州に依存していることから、豪州の肉牛産業に影響

本日の報告内容

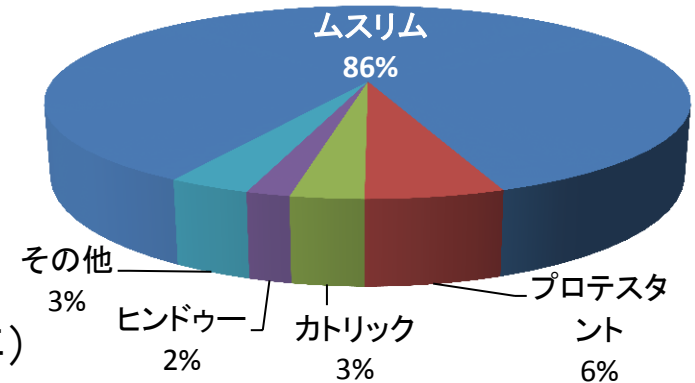
1. インドネシアの牛肉消費の概要
2. インドネシアの牛肉供給体系
3. 牛肉自給率向上プログラムとその影響
4. 国産牛肉増産に向けた取組み
5. まとめ

1. インドネシアの牛肉消費の概要

1-1 インドネシアの食肉消費

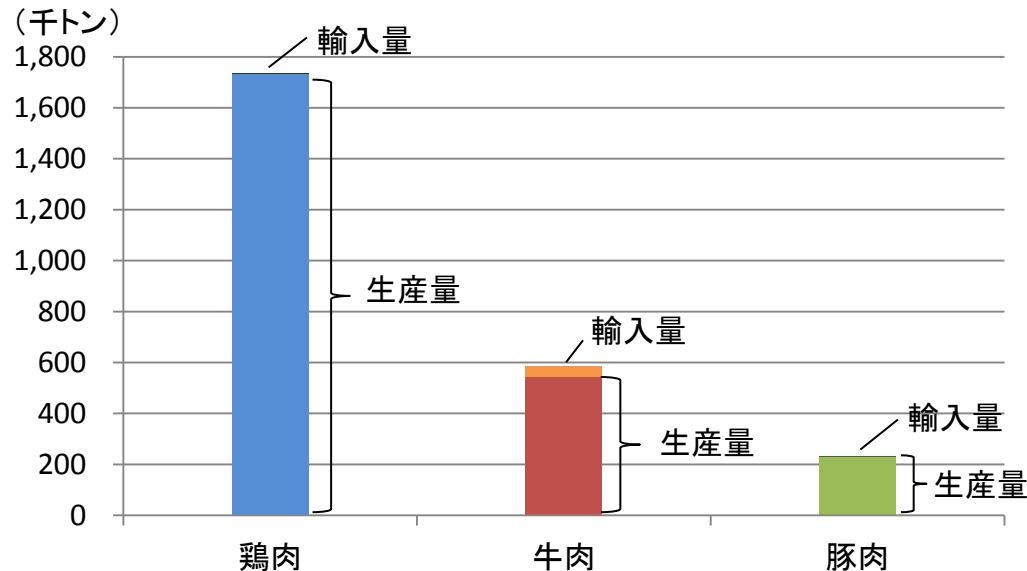
- ムスリム(イスラム教徒)の占める割合が高い
- 食肉消費は主に鶏肉で、次いで牛肉。豚肉消費は限定的

宗教人口の割合



資料：CIA
注：2000年

鶏肉、牛肉、豚肉供給量の比較(2012年)



資料：インドネシア統計局（BPS）「畜産統計（2013年）」（生産量）、BPS輸出入統計（輸入量）を基にALIC推計

注1：牛肉生産量には水牛肉含む

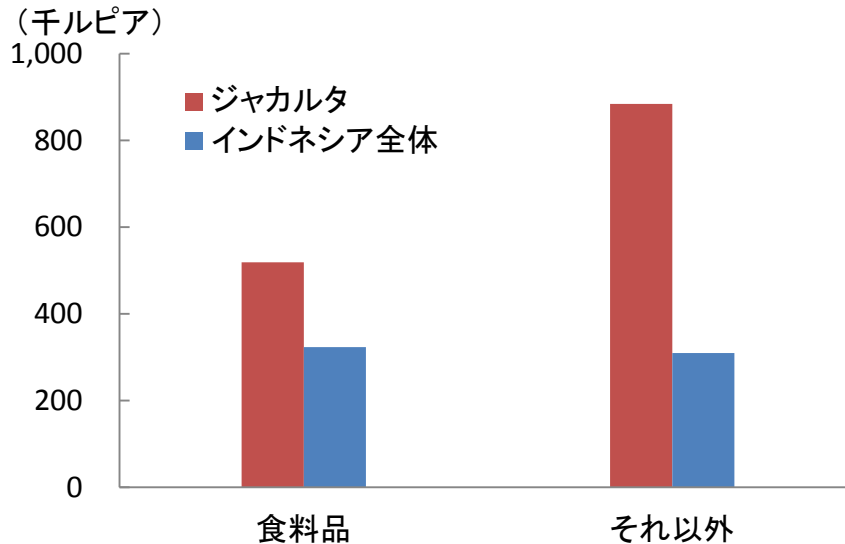
注2：輸入量についてはそれぞれ以下のHSコードでALIC集計

鶏肉020711～020714 牛肉0201～0202及び0261～0262、02102 豚肉0203及び0263～0264、021011～021019

1-2 牛肉の消費形態①

- ジャワ島(国土面積の6.7%)に人口の約6割が集中、首都ジャカルタが最大の消費地
- 牛肉は主にウェットマーケットと呼ばれる伝統的な市場(パサール)で販売
- 最近、都市部ではスーパーマーケットでも販売が増加

ジャカルタとインドネシア全体の家計消費比較



写真：伝統的な市場のウェットマーケット（上）
ジャカルタ市内のカルフール（外資系大型
スーパーマーケット）（下）

1-3 牛肉の消費形態②

- ラマダン(断食月)明けの大祭(2013年は8月)が牛肉消費のピーク
- 牛肉を使用した一般的な料理は、脂肪の少ない牛肉を肉団子にしたものや、柔らかく煮込んで味付けしたもの

＜日常的に食される牛肉料理＞

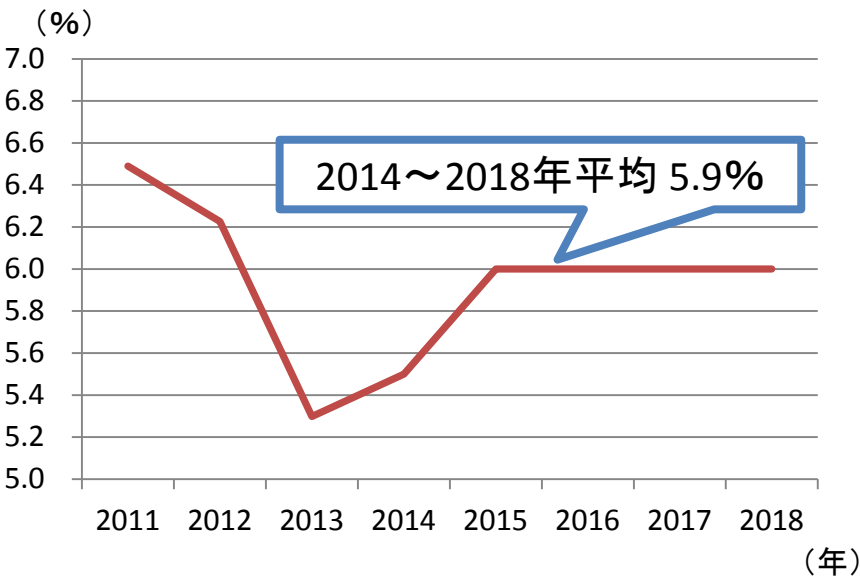


写真：肉団子のバツソ（左）、
オックスティールのスープ、ソプ・ブントウ（中）、
ココナツミルクとスパイスで柔らかく煮込んだ
ルンダン（右）

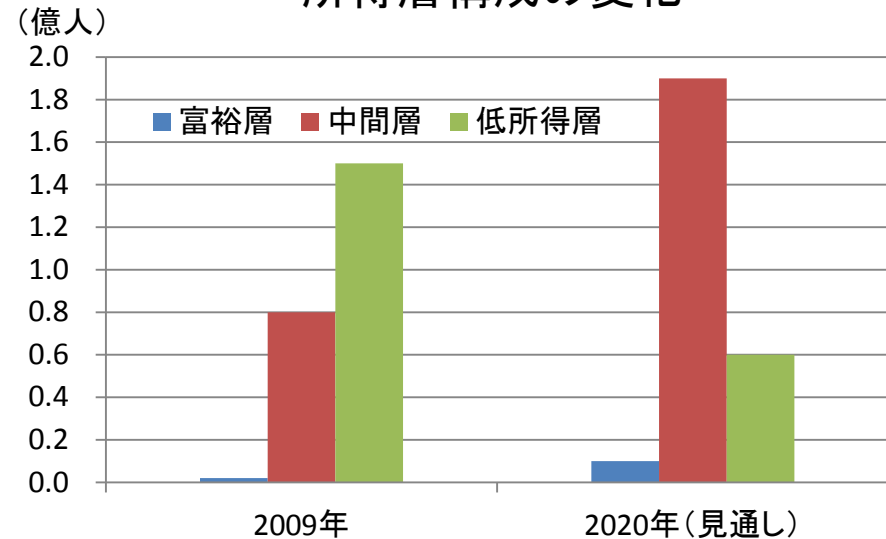
1-4 牛肉消費が伸びる素地①

- 高いGDP成長率を維持し、中間所得層が増加の見通し

実質GDP成長率の見通し



所得層構成の変化



所得層	世帯年間可処分所得
富裕層	35,000米ドル以上
中間層	5,000米ドル以上～35,000米ドル未満
低所得層	5,000米ドル未満

資料：国際通貨基金（IMF）

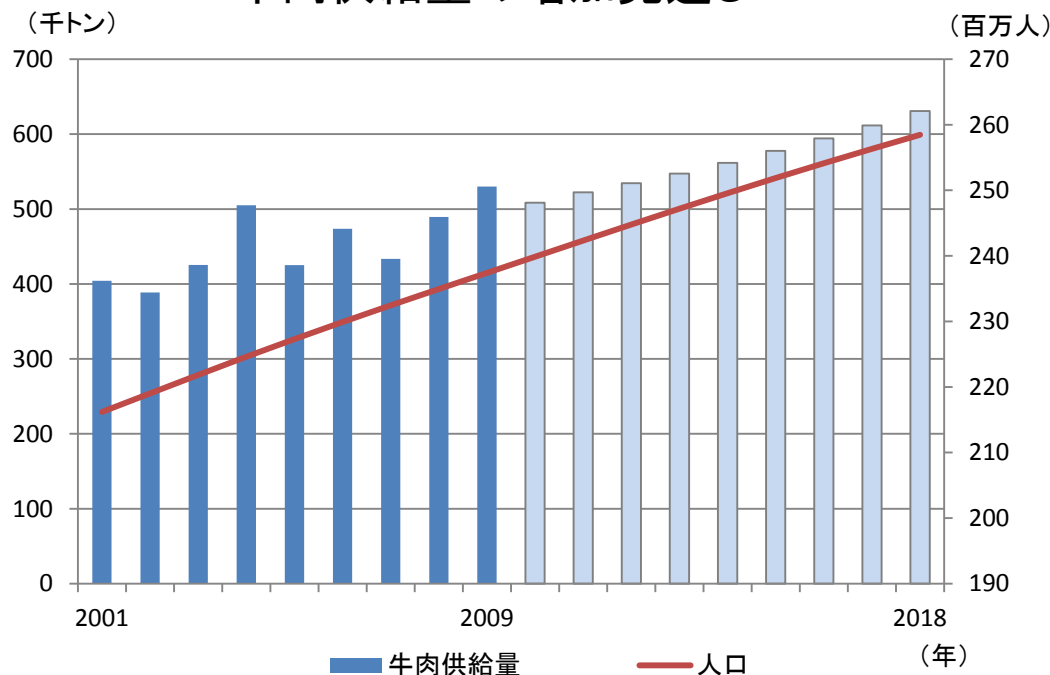
「World Economic Outlook Database, October 2013」

資料：経済産業省「通商白書2010年」

1-5 牛肉消費が伸びる素地②

- FAOの人口予測によると、インドネシアの2020年の人口は2億6300万人(2009年比10.6%増)
- 高所得層が多い都市部の人口は増加傾向

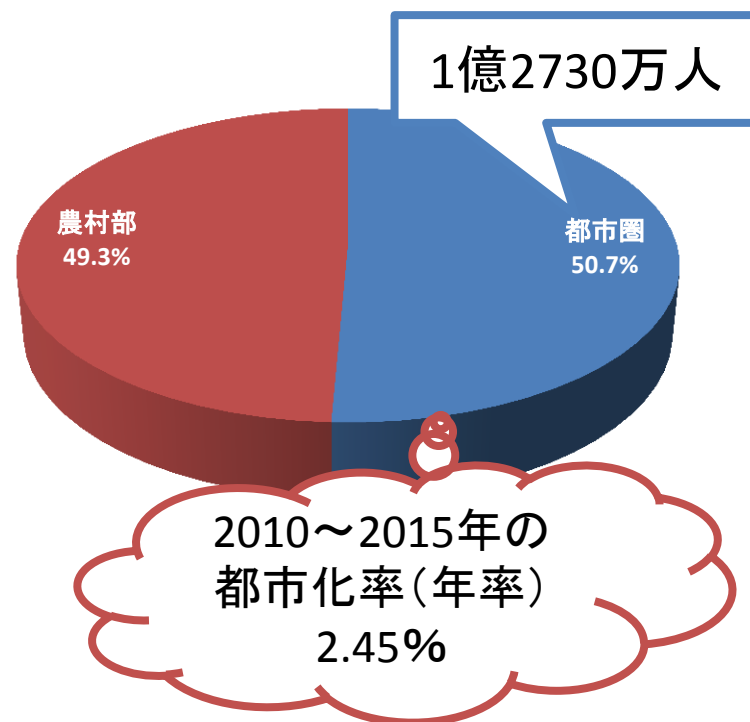
2018年までの人口及びGDP見通しに基づく
牛肉供給量の増加見通し



資料：FAO（人口、牛肉供給量）、IMF（GDP）

注：2010年以降はFAOの人口推移の見通し及びIMFのGDP見通しを基にALIC推計

インドネシアの都市圏人口



資料：CIA

注1：都市圏人口割合は2011年、人口はCIA公表の2013年7月推計の数値から算出

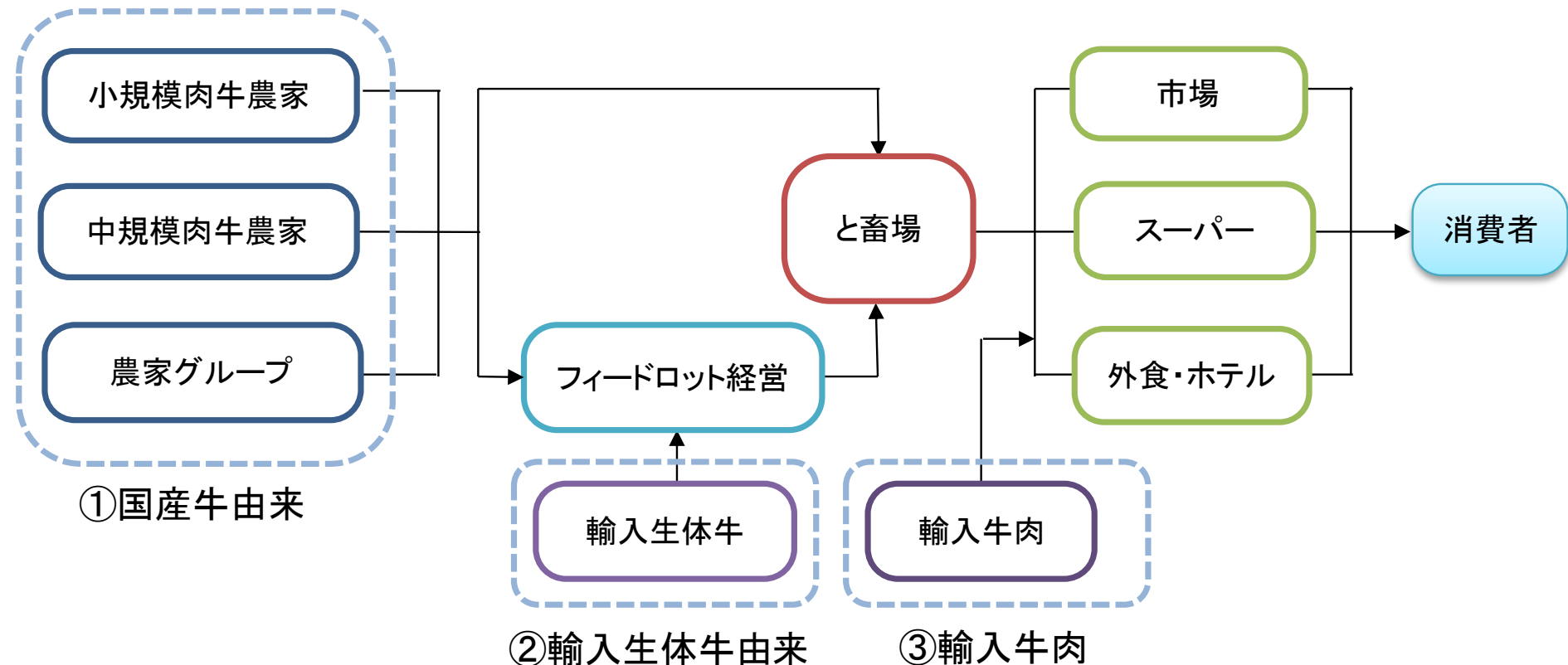
注2：都市圏人口とは都市部（各国での定義による）に住む人口の割合、都市化率とは都市圏人口の増加率

2. インドネシアの牛肉供給体系

2-1 牛肉の供給体系

- 牛肉供給は、①国産牛由来、②輸入生体牛由来、③輸入牛肉の3つに分類

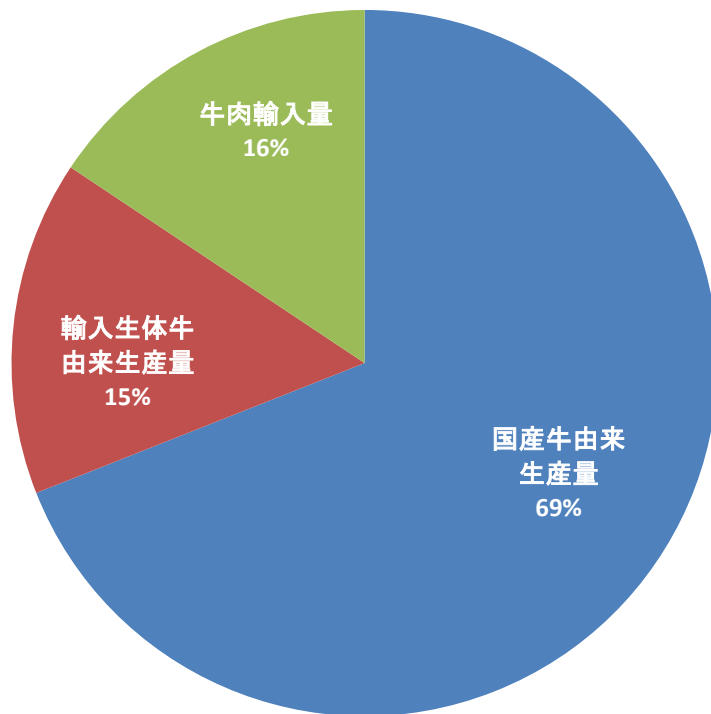
一般的な牛肉の流通経路



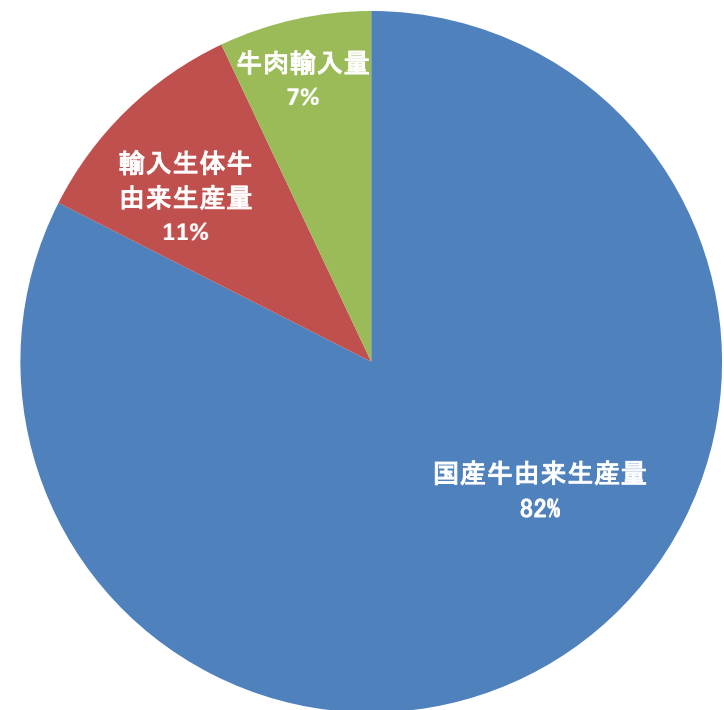
2-2 牛肉供給の構成

- 国産牛由来の牛肉生産が主体
- 2005年の7割から2012年8割以上に増加

2005年の牛肉供給量の構成比



2012年の牛肉供給量の構成比



資料：インドネシア農業省（MOA）

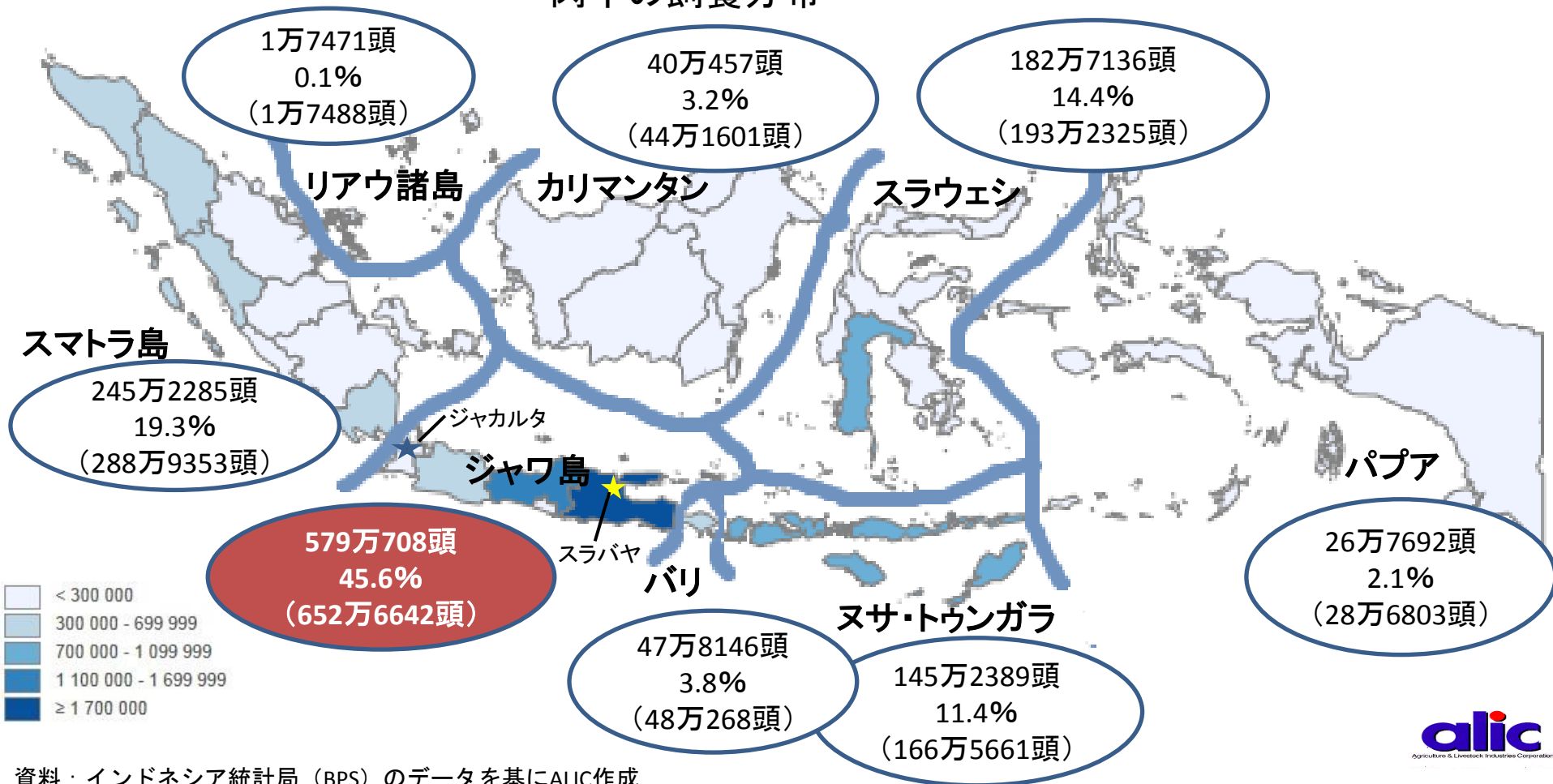
注：2012年は推計値

2-3 国産牛の生産①

ー 国内の肉牛生産地

- ジャワ島で肉牛の半数近くを飼養、特に、島東部の東ジャワ州が最大の産地

肉牛の飼養分布



資料：インドネシア統計局（BPS）のデータを基にALIC作成

注：頭数は上段が肉牛飼養頭数、（ ）内が牛飼養頭数

2-4 国産牛の生産②

ー肉牛経営の分類

肉牛経営の分類

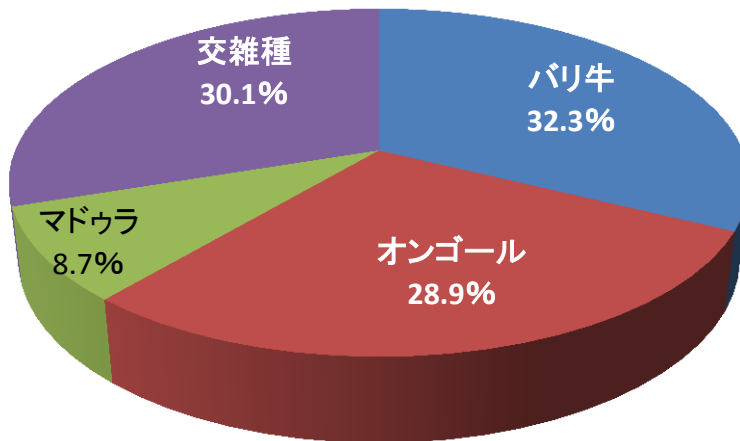
分類	概要	飼養頭数割合
小規模農家	1戸当たり飼養頭数は3～4頭 - 肉牛生産は副業 - 牛はお金が必要となった際に売するための「貯金」	85%
農家グループ	- 小規模農家が集まって肉牛生産を実施 - 一定の要件を満たせば政府の支援を受けることが可能 - 牛の所有は個人に帰属するため、分類上は小規模農家	
中規模農家	1戸当たり飼養頭数は100頭以上 - 収益性を考えた経営 - と畜場などとの直接取引が可能	5%
フィードロット	- 飼養規模は2万5千頭～14万頭 - 国産牛あるいは輸入生体牛を導入し、濃厚飼料等で肥育 - 導入頭数の3割が国産牛、7割が輸入生体牛	10%

2-5 国産牛の生産③

ー飼養方法及び品種

- ・ ジャワ島やバリ島では牛舎内で飼養するなど集約的な経営。飼料にはキャッサバの葉やとうもろこしの葉・芯など農業副産物を利用
- ・ 外領部(ジャワ島以外の島)のヌサ・トゥンガラやスラウェシなどでは放牧による粗放的な生産が主体
- ・ 品種は熱帯種である在来種のバリ牛やオンゴール、マドゥラその他、在来種とブラーマンとの交雑種

肉牛の飼養品種



資料：MOA



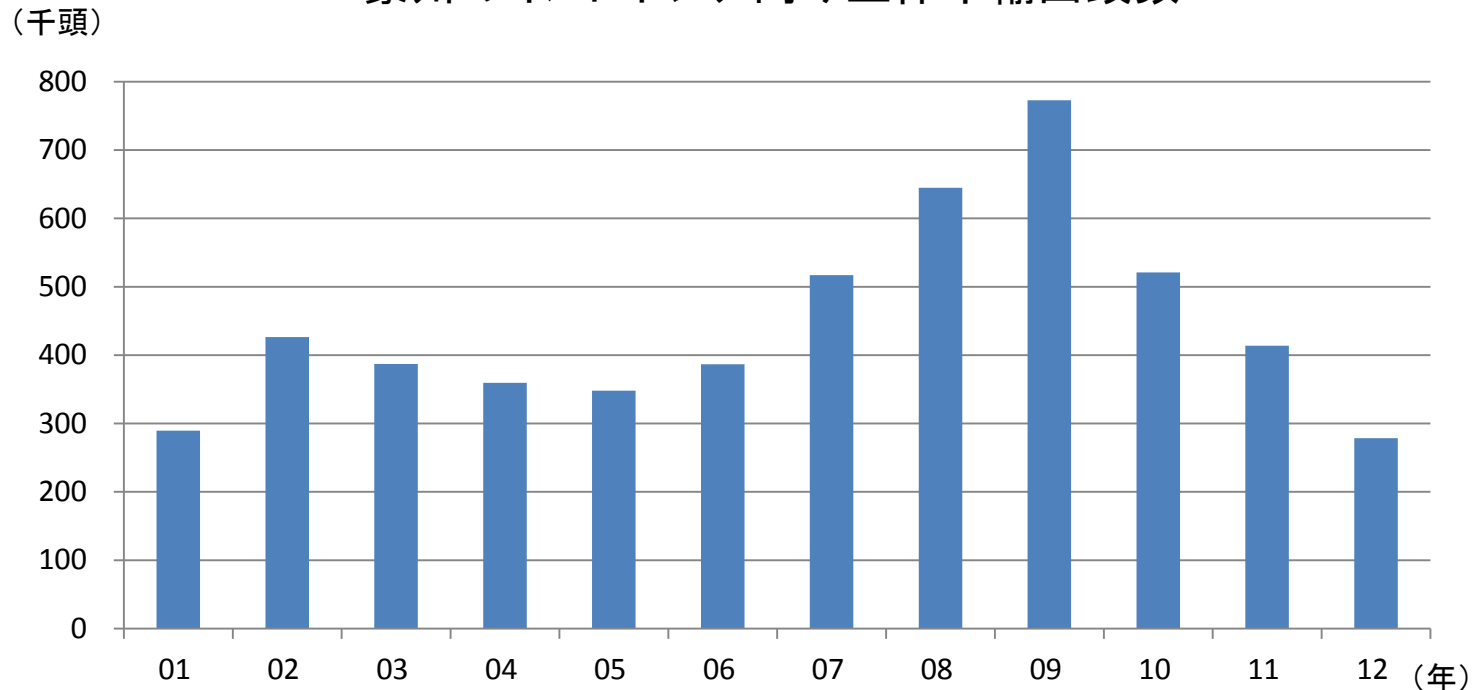
写真： ジャワ島の小規模農家でのつなぎ飼いの様子(上)
バリ牛(中)、オンゴール(下)

2-6 輸入生体牛①

一生体牛の輸入動向

- 生体牛の輸入相手先は豪州のみ
- 過去最大となった2009年を境に輸入頭数は減少傾向
- 生体牛の関税率は0%

豪州のインドネシア向け生体牛輸出頭数



資料：豪州食肉家畜生産者事業団（MLA）

注：乳牛を含む

2-7 輸入生体牛②

ー輸入生体牛の飼養動向

- 輸入された生体牛は、肥育もと牛としてフィードロットで飼養
- 主要なフィードロットは27カ所※でジャワ島やスマトラ島に多い
- 輸入生体牛の品種はブラーマンなどの熱帯種やその交雑種

※フィードロット協会 (APFINDO ; Indonesian Feedlot Association) の会員数

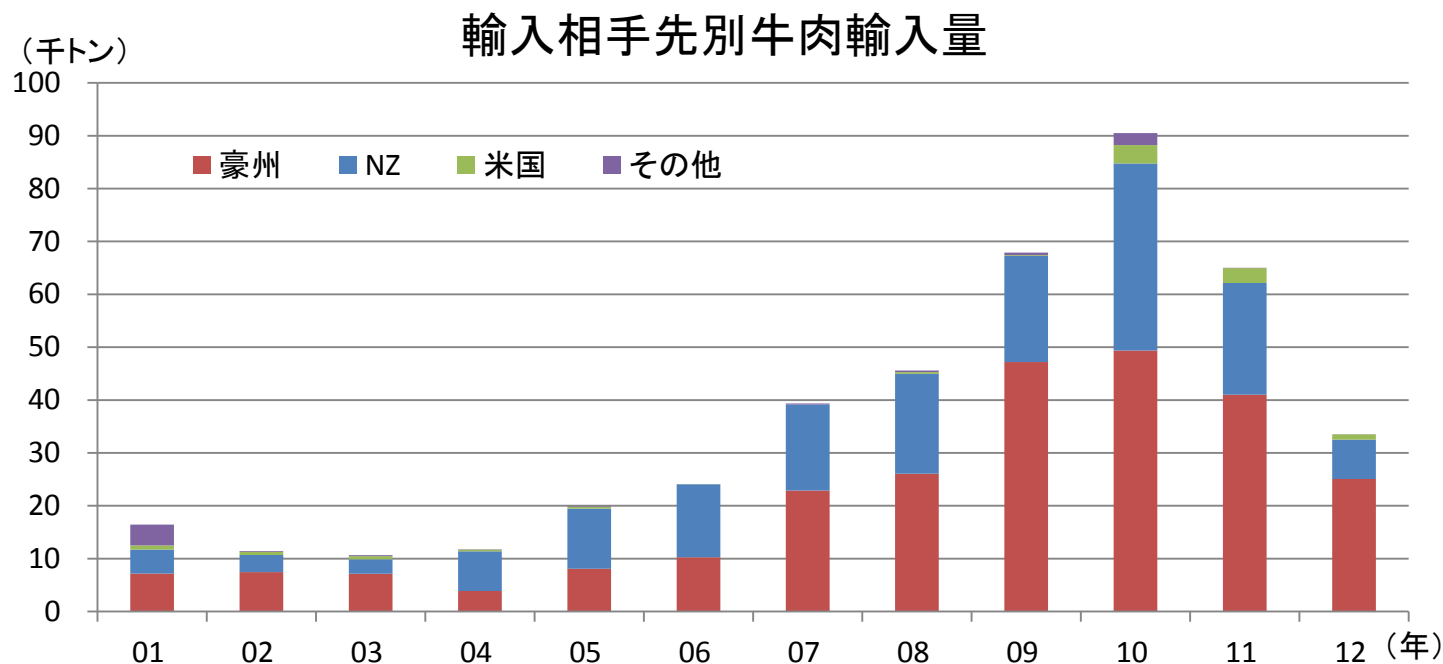
主要なフィードロットの所在地



2-8 輸入牛肉①

ー牛肉の輸入動向

- 牛肉の輸入条件は①口蹄疫やBSE等の清浄国であること、②ハラールを満たすこと一等
- 上記要件を満たす豪州やニュージーランド(NZ)が主要な輸入相手先
- 牛肉の関税率は5%で、豪州とNZに対しては、ASEAN - Australia - New Zealand FTA 協定 (AANZFTA) により、枝肉及び骨付き牛肉は現在0%、骨なし牛肉は2020年以降は0%(現在は5%)



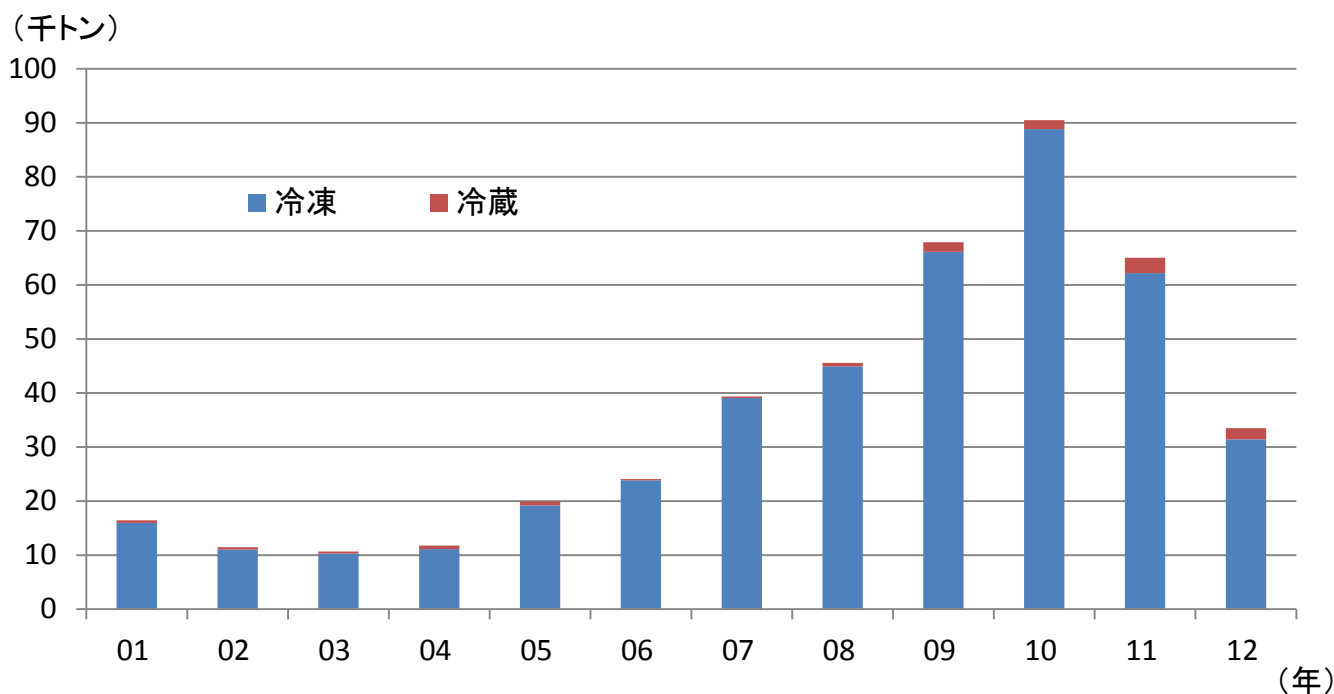
資料：G T I 社「Global Trade Atlas」

注：HSコード0201、0202

2-9 輸入牛肉② ー牛肉の輸入動向

- 流通経路が未発達なインドネシアでは、牛肉輸入の9割以上が冷凍牛肉

冷凍・冷蔵別牛肉輸入量



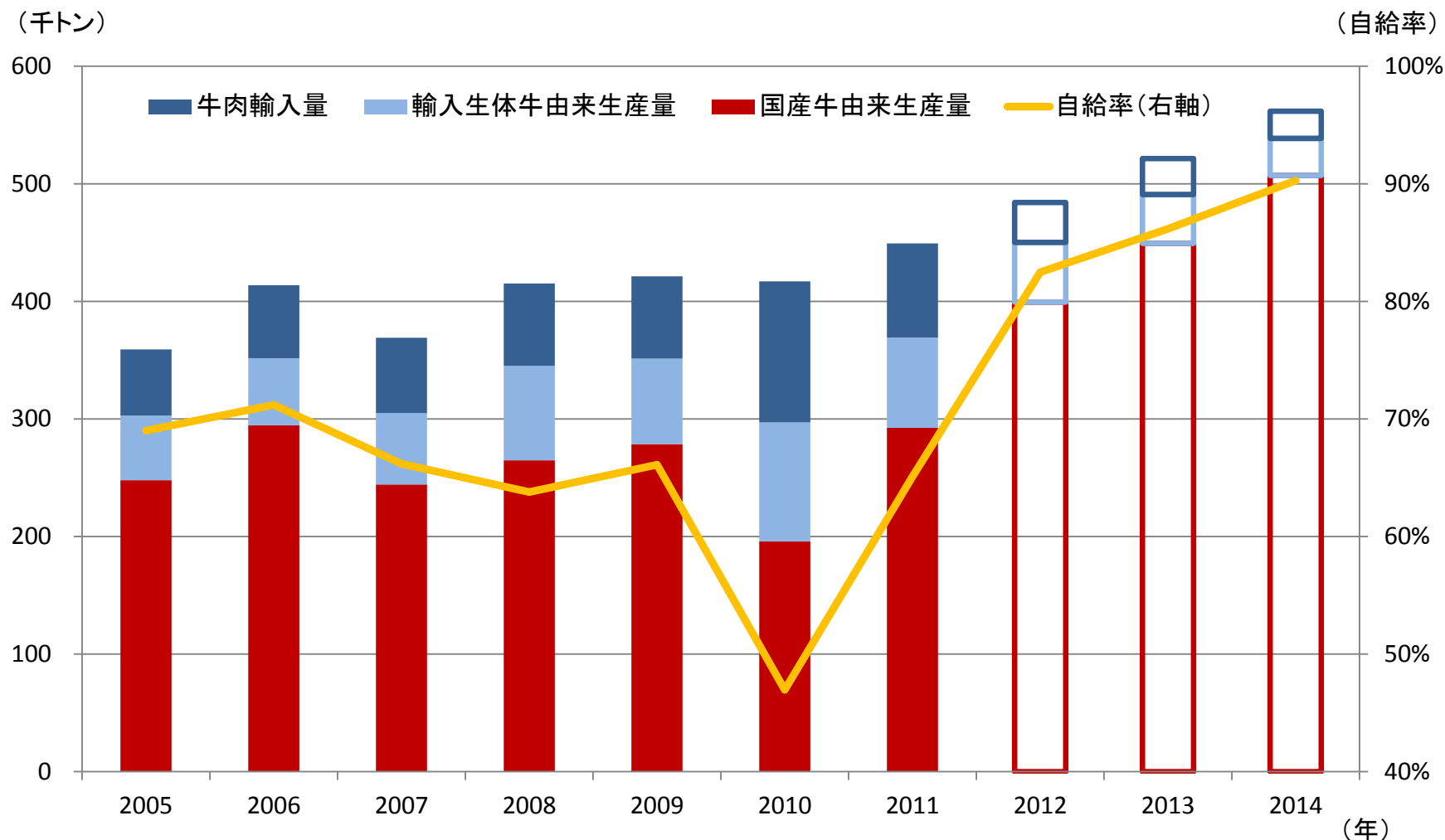
資料：G T I 社「Global Trade Atlas」

注：HSコード0201、0202

3. 牛肉自給率向上プログラムとその影響

3-1 牛肉の自給率の推移

牛肉供給量と自給率(重量ベース)の推移



資料：MOA

注1：2012年以降は2011年の国産牛飼養頭数等を基にMOAが算定した目標値

注2：自給率は「(国産牛由来生産量／供給量全体) × 100」で算定

3-2 自給率向上プログラムについて

インドネシア政府は、食料安全保障の観点から、農産物の自給率向上プログラムを実施。現プログラムは2010年からの5カ年計画

- 対象品目はコメ、大豆、トウモロコシ、砂糖および牛肉
- 2014年の牛肉の自給率目標は90%
- 鶏肉生産は輸入飼料に依存していること、豚肉は宗教上、需要が限られることから、政府は対象としていない

3-3 牛肉自給率向上のための数値設定

農業省(MOA)は、以下の牛肉需要量の増加見通しを基に、「2014年までに牛肉自給率90%」を達成するため、具体的目標値を設定

牛肉需要量は、2011～2014年まで毎年7.7%ずつ増加し、2014年には56万2000トン(2011年比25.0%増)

牛肉自給率向上に係る目標値(2012年時点)

(単位:千トン)

	国内生産量	生体牛輸入量 (部分肉換算)	牛肉輸入量	自給率
2010年(実績)	195.8	101.2	120.0	47.0%
2011年(実績)	292.4	76.8	80.0	65.1%
2012年(予測)	399.3	50.8	34.0	82.5%
2013年(予測)	449.3	41.6	30.5	86.2%
2014年(予測)	507.1	31.5	23.1	90.3%

3-4 輸入枠による生体牛と牛肉輸入量の縮小

生体牛と牛肉の輸入規制の流れ(2010年～2013年6月まで)

年	輸入規制の内容
2010	・ 生体牛に350キログラム以下の体重制限を導入 ・ 生体牛の輸入許可頭数を前年比32%減に制限
2011	・ 生体牛の輸入許可頭数は50万頭 ・ 牛肉の輸入許可数量は7万2000トン
2012	・ 生体牛の輸入許可頭数は28万3000頭 ・ 牛肉の輸入許可数量は3万4000トン (ただし、年後半に、牛肉輸入枠を4万1000トンに拡大(7000トンの追加))
2013 (～6月)	・ 生体牛の輸入許可頭数は26万7000頭 ・ 牛肉の輸入許可数量は3万2000トン

資料：ALIC作成

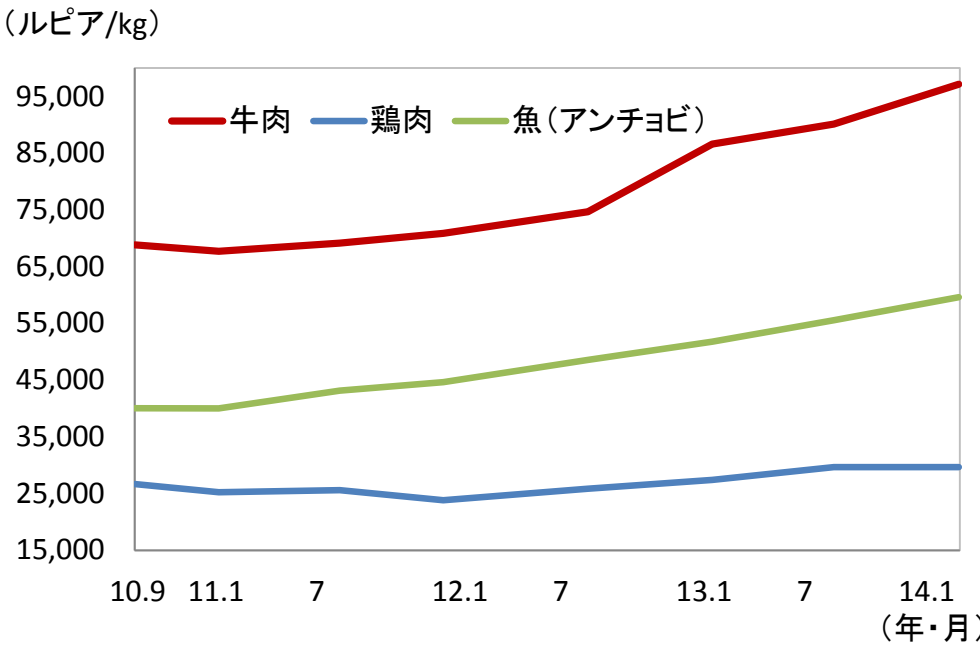
3-5 輸入枠縮小による牛肉産業への影響①

生体牛および牛肉の輸入制限により牛肉供給量が減少

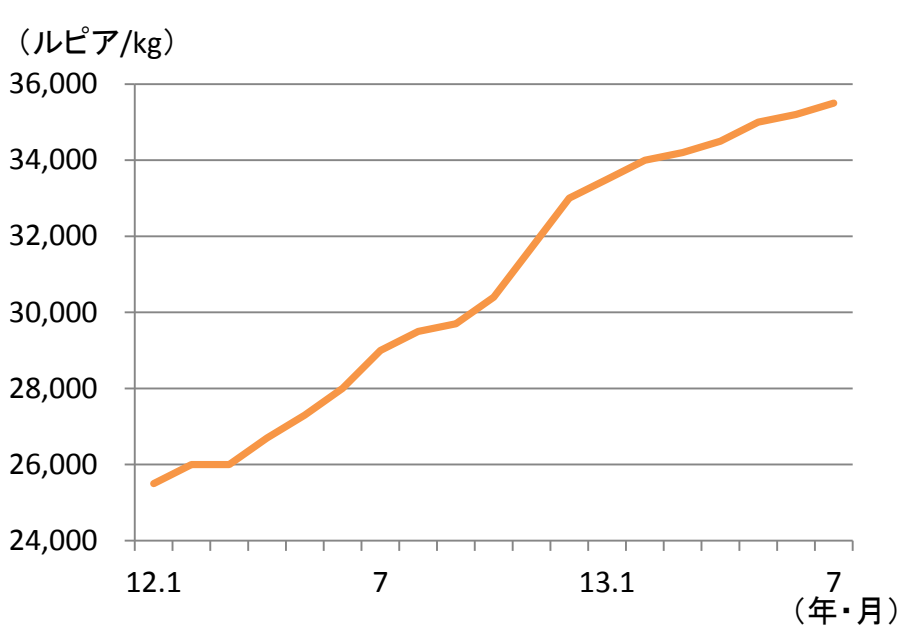


インドネシア国内の牛肉小売価格及び肉牛の生体価格が上昇

牛肉小売価格の推移



肥育牛の出荷価格(生体)の推移



資料：インドネシア商業省 (MOT)
注：ジャカルタの特定市場 (パサール) の価格

資料：APFINDO

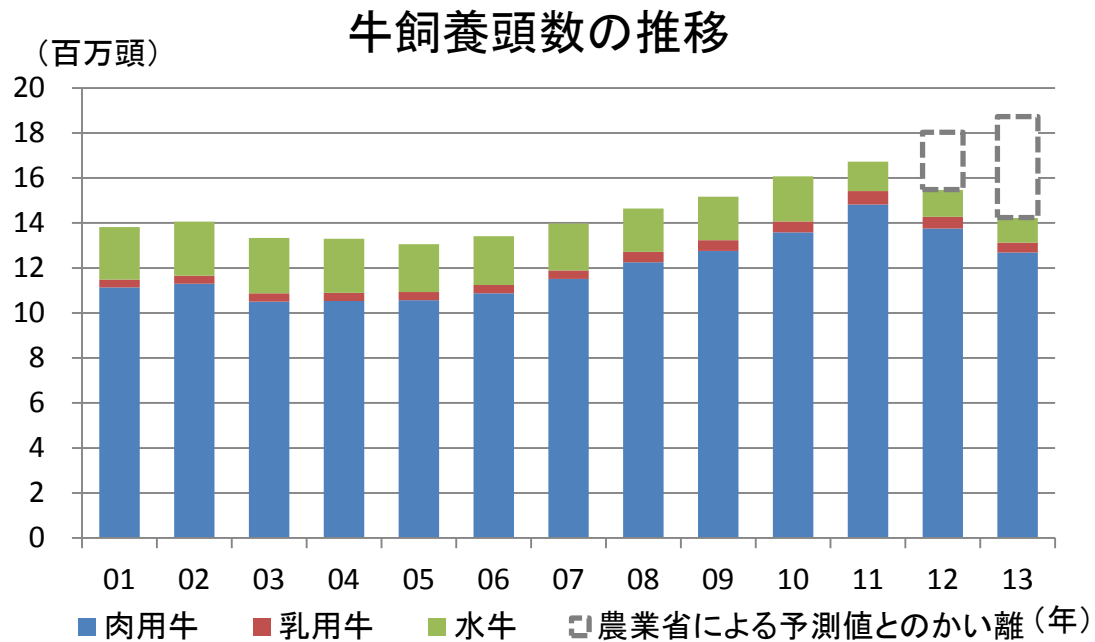
3-6 輸入枠縮小による牛肉産業への影響②

生体価格の上昇による国産牛のと畜増から
2013年の牛飼養頭数は1424万頭(2011年比14.9%減、249万頭減)
となったことが判明

農業省による予測値(2013年牛飼養頭数 1881万頭)
と約460万頭のかい離



国産牛減少の危機感



3-7 輸入規制の変更

インドネシア政府は2013年7月以降、現行の生体牛および牛肉の輸入規制を変更

時期	内容
2013年7月	7～9月に追加の輸入割当を発行 ・・・420キログラム以上のと畜直行牛2万5000頭
2013年9月	- インドネシア農業省(MOA)とインドネシア商業省(MOT)は共同で、新たな牛肉輸入システムの導入を発表 (これまでとの変更点) ① 輸入割当は、MOA管轄からMOT管轄に ② 輸入生体牛の体重制限(350キログラム未満)を廃止 ③ 牛肉の基準価格方式の導入

3-8 牛肉の基準価格方式の仕組み

- ① 国内牛肉価格(※1)が基準価格(※2)の115%を上回った場合

⇒ 輸入枠撤廃

- ② 国内牛肉価格が基準価格の95%～115%の範囲内

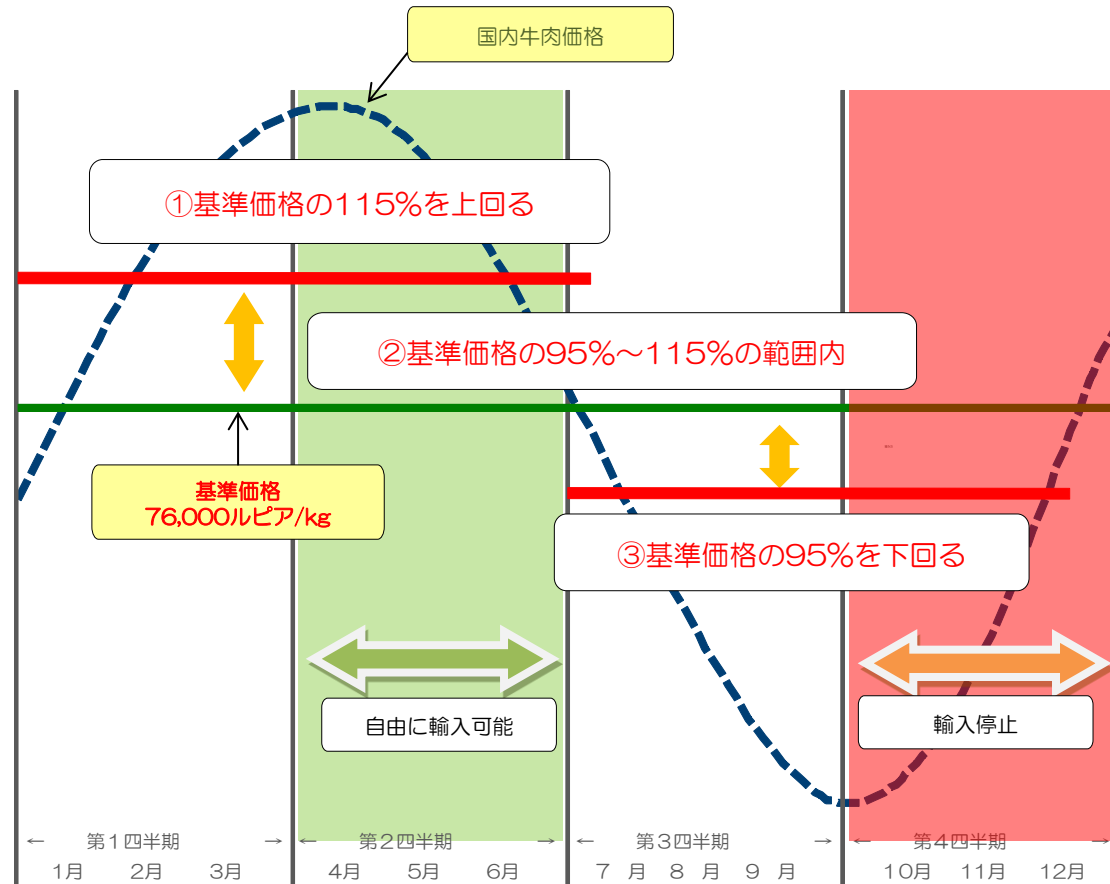
⇒ 輸入枠内で輸入

- ③ 国内牛肉価格が基準価格の95%を下回った場合

⇒ 輸入停止

- ◆ 輸入枠撤廃or輸入停止期間は次の1四半期の間

基準価格方式のイメージ図



資料：ALIC作成

※1 ジャカルタの特定市場におけるセカンダリーカットの価格(MOT公表)

※2 基準価格は7万6000ルピア/kg(MOT設定)

3-9 生体牛の輸入見通し

◆ 生体牛輸入

2013年当初 26万7千頭



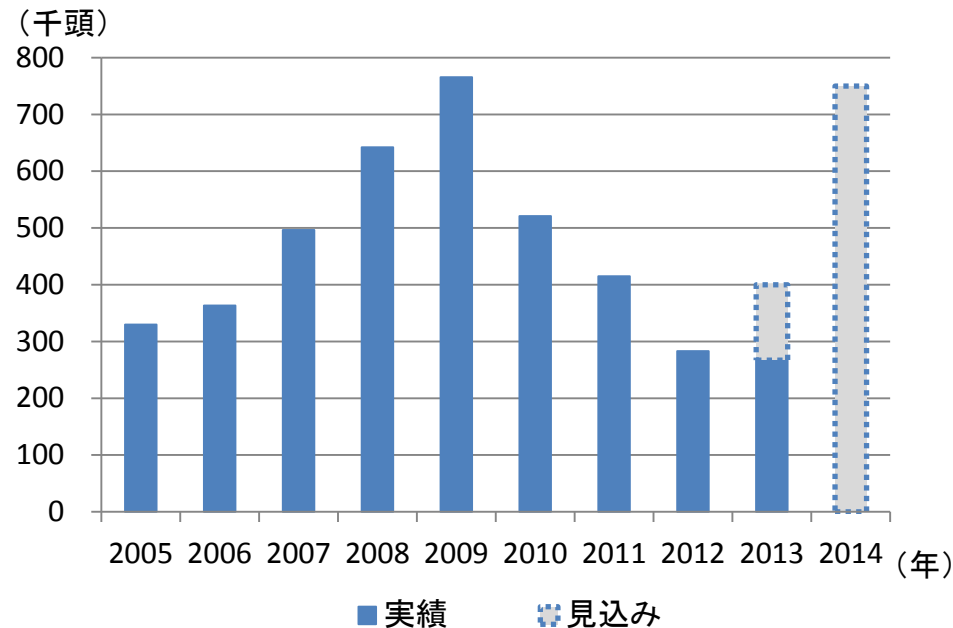
(追加の輸入割当、輸入システム変更)

2013年見通し 40万頭

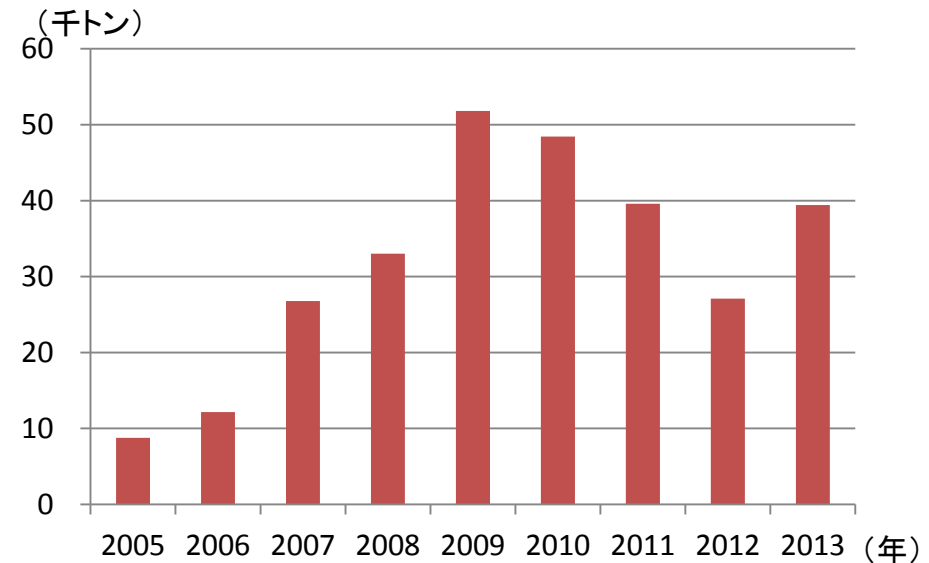


2014年見通し 75万頭(うち肥育もと牛52万5千頭、と畜直行牛22万5千頭)

生体牛輸入頭数の見通し



(参考) 豪州のインドネシア向け
牛肉輸出量の推移



資料：豪州農漁林業省(DAFF)

注：船積重量ベース

3-10 今後の見通し

2011年から2013年までに牛飼養頭数は250万頭減少



頭数回復のためには国産牛の保留が不可欠

一方、毎年増加傾向にある国内牛肉需要に対応するには、生体牛及び牛肉の輸入増加が不可欠



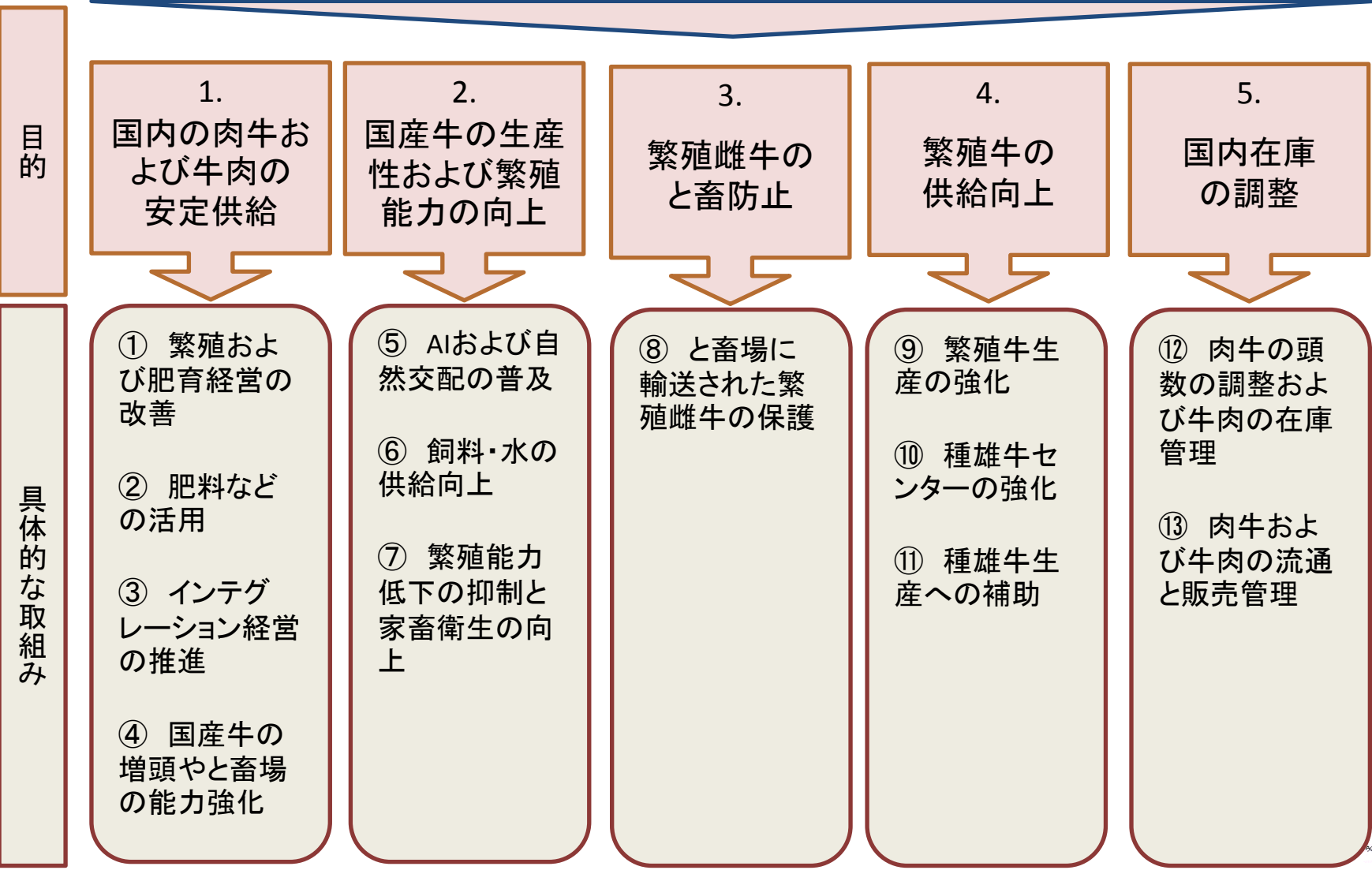
牛肉需給調整機能は、農業省から商業省に移管

2014年の牛肉自給率の目標達成は困難

4. 国産牛肉増産に向けた取組み

4-1 国産牛肉増産に向けた具体的な取組み

牛肉自給率向上プログラム2014



4-2 インテグレーション経営の推進

ー 農家グループでの肉牛生産 (1-③)

背景

インドネシアでは飼養規模の平均が3～4頭と小規模農家が大半

対策

肉牛経営の飼養規模
拡大

農家グループでの
肉牛生産を推進

取組み

- 政府は農家グループに肥育もと牛、医薬品、飼料などの現物支給

支給を受けるための農家グループの要件として

- ①グループとして認定されていること
- ②15～20人程度のグループ員がいること
- ③すでに数年間の経営実績があること

また、グループとして営農計画(1年間、5年間、10年間)の作成が必要

現在、農家グループ数※は5000以上、うち3400ほどが援助対象

2013年には新たに230のグループ化を目標

※乳牛やヤギ等、他部門の経営も含む

4-3 インテグレーション経営の推進②

ー 農家グループでの肉牛生産

東ジャワ州ラモンガンの農家グループでの肉牛生産

(概要)

- 2008年に設立、20名が所属、肉牛飼養頭数は258頭
- リーダー(獣医師)は地域担い手育成プログラム※により政府からの援助を受ける
- APFINDOやADDI(Assosiasi Distributor Daging Indonesia :インドネシア食肉流通協会)と肉牛を直接取引



※SMD (The Indonesian Village Development Bachelor Association) プログラム
・・・大学卒業後に出身地の地域産業を振興する担い手を育てるために
用意されたプログラム

4-4 インテグレーション経営の推進③

ー 農家グループでの肉牛生産

東ジャワ州ラモンガンの農家グループでの肉用牛生産

(肉用牛生産の概要)

- ・ 肉牛の飼養管理は、グループ員が交替で実施
- ・ 繁殖から肥育までの一貫経営
- ・ 繁殖はすべてAI。凍結精液はAIセンターから調達し、リーダーが実施
- ・ 所属するグループ員には飼料の提供義務あり
- ・ サイレージ製造はバンカーサイロを利用

(地域の小規模農家との連携)

- ・ グループ員外である小規模農家に対し、AIの実施、飼料の販売のほか、肉牛販売の仲介等を行う

(今後の目標)

- ・ 現在、牛舎等の収容能力不足であるが、今後は500～600頭までの増頭を考えている。



写真：
大豆がら（上）、
とうもろこしの芯（下）

4-5 繁殖能力低下の抑制と人工授精(AI)の普及① (2-⑤、⑦)

背景

近年、在来種とブラーマンなどとの交雑が進み、F2以降の繁殖成績が低下

対策

- 政府主導による純粋種の精液の生産
 - AIの普及により純粋種やF1の生産を推進
- ⇒ 繁殖能力の向上

取組み

AIの普及状況に応じた対策を実施

- 普及率が高い地域
・・・純粋種の凍結精液の配備
- 普及率が低い地域
・・・AI導入のためのインフラ整備、技術指導



資料：MOA資料を基にALIC作成
注：2012年4月現在の普及率

4-6 繁殖能力低下の抑制と人工授精(AI)の普及②

凍結精液の生産、利用状況

	2010年	2011年	2012年	2013年 (～6月)
凍結精液の生産量(千本)	5,027	5,389	4,980	2,610
凍結精液の利用量(千本)	3,452	3,642	3,591	1,562
受胎頭数(千頭)	2,120	2,113	2,205	919
平均回数(回)	1.6	1.7	1.6	1.7

資料：DGLAHS

- 凍結精液の生産は十分
- 利用量は横ばい
- 凍結精液の余剰分は東南アジアなどに輸出

課題点

雌牛の授精適期確認が困難、精液の管理上の問題、技術不足一などが普及を阻む要因

4-7 牧草やサイレージの普及(2-⑥)

背景

- 農業副産物を飼料として利用するジャワ島では、通年での安定した飼料供給が困難
- 放牧を主体とするジャワ島以外でも、今後の増頭にあたって、飼料が必要となる可能性

パームプランテーションを利用した肉用牛生産

- インドネシアのパームプランテーションの総面積は800万ha
- ココヤシ畑の下草を利用した放牧
- パーム油やパーム核油かす(PKE)を利用した飼料の給与試験の実施

対策

牧草生産やサイレージ化の技術の普及

取組み

- 国から農家への牧草種子の無償提供
- 農家へのサイレージ化の技術講習の実施
- 農家グループへのバンカーサイロ(飼料保管施設)及びチョッパー(細断機)の補助

課題点

フィードロットや農家グループはサイレージ化を実践しているものの、小規模農家では技術不足等で普及が進まず

4-8 繁殖雌牛のと畜防止① (3-⑧)

背景

- ・ 近年、牛肉価格の上昇により小規模農家による繁殖雌牛の出荷が増加
- ・ 繁殖牛増頭の阻害要因に

対策

繁殖雌牛の頭数削減を防止するため、州令などで繁殖雌牛の8産未満のと畜を防止

- ・ と畜場に監視員を配置
- ・ 出荷された繁殖雌牛の保護
- ・ 小規模農家に対する繁殖雌牛保留への交付金交付

ーなど



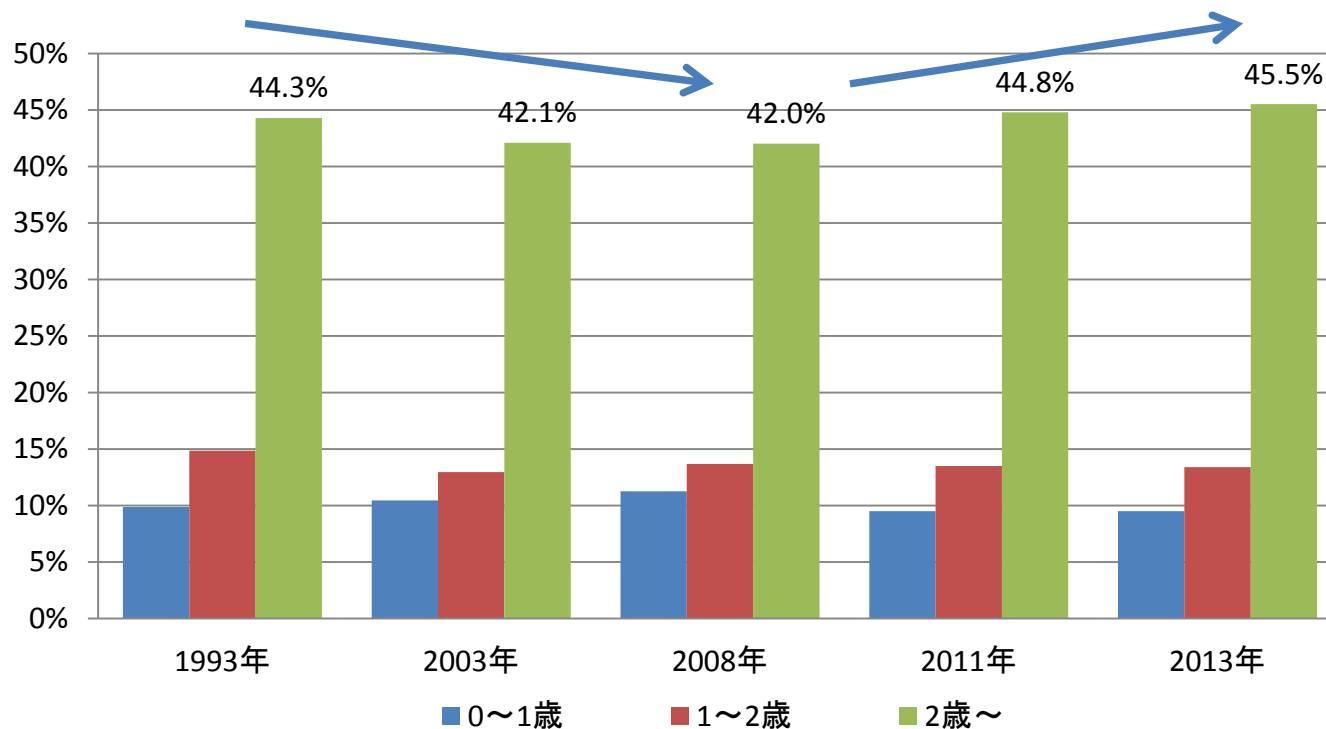
(写真)
と畜場内に掲げられた横断幕

「繁殖雌牛をと畜すると、2500万ルピア(25万円)の罰金あるいは1～9カ月の懲役に処される可能性」

4-9 繁殖雌牛のと畜防止②

飼養頭数に占める繁殖雌牛(2歳以上)の割合は、
2010年からのプログラム開始後、増加傾向

飼養頭数に占める雌牛の割合の推移



資料：MOA資料をもとにALIC作成

注：乳牛、水牛含む

4-10 国産牛の安定供給に向けた民間企業の取り組み①

(1-①、④)

繁殖・肥育一貫のフィードロット経営の取り組み

(概要)

- 首都ジャカルタ及び周辺地域に肉牛を供給するフィードロット経営
- 肥育場の収容能力は4,500頭、繁殖場の収容能力は2,000頭
- 輸入牛と在来牛の両方を飼養
- 飼料はエレファントグラスの他、キャッサバミールやココナツミール、とうもろこしのグルテンミール、廃糖みつなど



4-11 国産牛の安定供給に向けた民間企業の取組み②

繁殖・肥育一貫のフィードロット経営の取組み

(繁殖)

- 国の研究機関と協力して受精卵移植(ET)を実施(ETが6割、AIが3割、残りがまき牛)
- 5年をかけて純粋な在来種の種雄牛を造成
- 現在40頭の種雄牛を所有し、精液の販売も実施

(小規模農家との連携)

- 近隣の小規模農家に妊娠した繁殖雌牛を無償で貸し出し
- 貸し出した繁殖雌牛から産まれた1頭目はフィードロットの肥育もと牛、2頭目は農家所有となる仕組み
- フィードロット経営は農家に肉牛飼養管理も指導



4-12 牛肉の新たな供給体制の整備① (1-④)

背景

- 牛肉はと畜場の周辺のみで消費
- 肉牛が不足するジャカルタ周辺では、東ジャワ州や東インドネシアから生体牛を供給
- ジャカルタ周辺のと畜能力不足や、生体輸送によるコスト増などが課題



対策

地域内での牛肉自給率100%を達成している州に、と畜場や冷凍牛肉製造施設を整備し、ジャカルタへの供給体制を強化

取組み

政府の補助により、2012年から東ジャワ州やスラウェシ、カリマンタンなどで、と畜場の建替えや冷凍設備を新設

4-13 牛肉の新たな供給体制の整備②

マラン県公営食肉処理加工施設

写真： と畜場内の様子 12頭同時にと畜可能



(概要)

- 1937年のオランダ植民地時代に設営
- 職員43人、獣医師3人、と畜従事者38人
- 肉牛のと畜能力は200頭／日で、現在の処理量は60～70頭／日
- と畜はインドネシアの伝統的な方法(固定装置やスタンニング等不使用、ハラールに基づくと畜等)
- 豚のと畜も行い、処理量は25頭/日。牛と豚の製造ラインは区別
- と畜場の大会で2013年2月に優勝。評価項目は衛生状態、アニマルウェルフェアの遵守状況、排水処理、繁殖雌牛のと畜頭数、など

4-14 牛肉の新たな供給体制の整備③

マラン県公営食肉処理加工施設

(冷凍牛肉の製造)

- 2012年から冷凍牛肉の製造設備(チルドルーム、急冷用冷凍庫、保冷库)を追加
- 2014年1月から製造・出荷開始予定
- 仕向け先はジャカルタのレストランやホテルなど
- 冷凍牛肉向けの肉牛処理目標は130～140頭／日
- ジャカルタまでの運送は陸送。将来的には、自社の保冷トラックを持つ予定



写真：急冷用冷凍庫(容量2.5トン)(上)、
保冷库(容量7～8トン)(下)



写真：
と畜室(左)、
部分肉加工室(下)



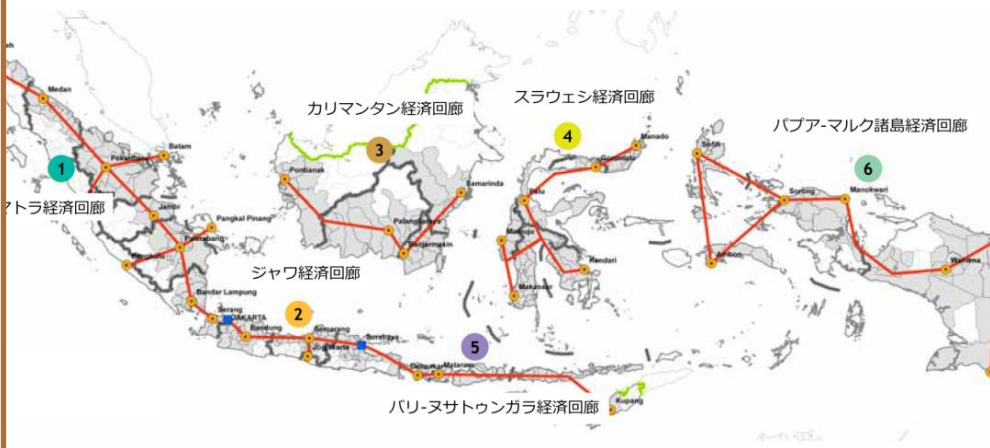
4-15 「インドネシアの経済発展の加速・拡大のための基本計画(MP3EI)」 (参考) (1-④)

目的	MP3EIは、2025年までに名目GDPを2010年の6倍超にし、GDP規模世界トップ10入りを果たすというもの。
内容	- 国内に6つの経済回廊を設定 - 各回廊内・各回廊間を結びつけるインフラ整備を主体としつつ、それぞれの地域特性に応じた産業分野に投資し、経済発展を促進 - 各経済回廊には、8つのプログラム(農業、鉱業、エネルギー等)と、それをさらに22に区分した主要な経済活動(農業ではココア、パーム油、畜産業等)を割当て

牛肉自給率向上プログラムとの関連

- 畜産業が割り当てられているのはバリ・ヌサトゥンガラ経済回廊(インドネシアの肉牛飼養頭数の15%を占める)
- 当地で増頭を図りジャカルタへの牛肉供給拠点とするための対策を実施
- 具体的には、AIの指導による繁殖雌牛の増頭や、飼料基盤の確保の取組み等

6つの経済回廊



資料：インドネシア政府

5. ま と め

5 まとめ

- 牛肉需要は、国民所得向上や都市部人口の増加により、今後も増加する見込み
- インドネシア政府は、国内の牛肉需要増加や牛肉価格高騰に対応するため、国産牛を保留する一方、輸入規制の緩和を実施。このため、当面の牛肉供給は生体牛及び牛肉の輸入増加でまかなわれる見通し
- 政府の輸入方針転換により、牛肉自給率目標(2014年に自給率90%)の達成は困難
- 一方、国産牛増頭対策は、農家グループの増加、フィードロット産業と小規模農家との連携、雌牛のと畜防止等により、一定の効果がみられる
- また、現在実施されている冷凍牛肉製造施設の整備により、今後、新たな流通経路の開拓と、国内生産の拡大が期待



ご清聴ありがとうございました

本情報は、情報提供を目的とするものであり、取引・投資判断の基礎とすることを目的としていません。

本資料の正確性の確認等は、各個人の責任と判断でお願いします。提供した情報の利用に関連して、

万一、不利益が被る事態が生じたとしても、A L I Cは一切の責任を負いません。

なお、本報告の内容は、「畜産の情報」3月号（2月25日発行）にも掲載予定です。併せて、ご覧ください。